（財）財務会計基準機構会員

平成 21 年４月 24 日

各　位

会　　社　　名　大興電子通信株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長 高橋 正道
（コード番号　8023）
問 合 せ 先　執行役員 管理本部副本部長 荻田 修
（TEL　03-3266-8111）

業績改善実施プランの内容決定に関するお知らせ

当社は、３月６日に公表しました業績改善実施プランについて検討してきましたが、本日開催の取締役会にてその内容を決議しましたのでお知らせします。

記

１．業績改善実施プランの基本的考え方

本プランの基本的な考え方は、平成 22 年 3 月期において事業成長基盤を確立し、コスト削減による損益分岐点を引き下げることにより平成 21 年 3 月期繰越損失を解消し、平成 23 年 3 月期以降の早期復配ならびに財務の安定化にあります。

この基本戦略に基づき､3 月 30 日付けで発表しております機構改正にて当社主要ソリューションの集中拡大を目的として営業、コンサルティング、システム、IT 基盤の各部門の組織見直しによる人員集約によりビジネスを推進中であります。

また､拠点業務の見直しによる本社業務管理部門への集中化による業務効率化の体制を図っております。

２．電算機保守事業に関する経営合理化

当社が富士通グループ（富士通株式会社および株式会社富士通エフサス）と契約しております「保守・サービス委託基本契約」にもとづく電算機保守事業を、当社の連結子会社である大興テクノサービスに集約し運営することにより効率化を図るものです。

項 目	内 容
運営会社	大興テクノサービス株式会社 （東京都台東区、資本金 10 百万円、代表取締役社長 谷口哲雄）
運営する事業	電算機保守事業　（平成 21 年３月期売上高 610 百万円）
運営開始日	平成 21 年６月１日
運営に伴う従業員の転籍	60 名　（本社地区 15 名／その他地区 45 名）
業績への影響	売上高の減少　　610 百万円 営業利益の減少　　0 百万円 当期利益の減少　　0 百万円 ※連結子会社であるため、連結業績への影響はありません。

・資産譲渡、債権債務の承継はございません。
・当社単体ベースでの売上高影響は 1.6%程度となります。
・経常利益又は当期純利益の影響は軽微であります。

３．利益構造改革のための経費削減

安定した利益を確保するための損益分岐点引き下げ策として下記の経費削減策を実施します。

①役員報酬の減額

期間：平成 21 年４月度から平成 22 年３月度まで（１年間）

区 分	減額の内容
常勤取締役	▲ 35～50％
執行役員	▲ 30～35％
上席理事･理事	▲ 20％

※平成 20 年６月から継続しています役員報酬の減額に加えて実施するものです。

※監査役（社外監査役は除く）より監査役報酬の自主返上（月額報酬の 10～15％）の申し入れがありましたので、あわせてお知らせします。

②管理職および一般職の賃金減額

期間：平成 21 年４月度から平成 22 年３月度まで（１年間）

区 分	減額の内容
管理職･一般職	▲ 7～15％

③その他の経費削減策

人件費に関しては、退職補充を目的とした採用の見送りによる自然減に加え、賞与の支給額抑制および効率化による時間外勤務の削減等を実施するとともに、その他の経費につきましては、外部委託費の削減、全国の事務所、倉庫、駐車場など賃貸施設の賃料見直しによる削減等を実施いたします。

なお、当該業績改善実施プランを踏まえた平成 22 年 3 月期の業績予想については、5 月 15 日発表予定の平成 21 年 3 月期決算短信で開示いたします。

以 上